

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日
東

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦 (TEL) 093-521-7030
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	114,522	0.3	4,451	△21.0	4,627	△20.3	2,535	△19.1
26年3月期第2四半期	114,185	△0.1	5,634	△11.5	5,804	△11.0	3,136	△9.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	85.13		—					
26年3月期第2四半期	105.29		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	208,560	125,937	60.4	4,228.33
26年3月期	216,129	123,912	57.3	4,160.35

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 125,937百万円 26年3月期 123,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
27年3月期	—	19.00			
27年3月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,200	△1.9	8,600	△27.8	8,800	△28.2	4,900	△18.1	164.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	29,784,400株	26年3月期	29,784,400株
27年3月期2Q	257株	26年3月期	257株
27年3月期2Q	29,784,143株	26年3月期2Q	29,784,143株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	10
(1) 商品部門別販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策、金融緩和等による円安や株高により緩やかな景気回復傾向にあります。一方では、新興国経済の減速や円安による原材料価格の高騰や消費税増税に伴う個人消費の落ち込みなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましても、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様のニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また、経営基盤の充実のため店舗展開にも取り組み、10店舗の新規出店及び2店舗の増床と2店舗の改装をいたしました。これにより当第2四半期会計期間末の店舗数は、30府県にわたり349店舗となりました。

売上高1,145億22百万円(前年同期比0.3%増)、売上総利益384億73百万円(前年同期比0.1%増)、売上総利益率33.6%(前年同期比0.1ポイント減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新規出店の開設費用等もあり340億22百万円(前年同期比3.7%増)、対売上高比率は29.7%(前年同期比1.0ポイント増)となりました。

この結果、営業利益44億51百万円(前年同期比21.0%減)、経常利益46億27百万円(前年同期比20.3%減)、四半期純利益25億35百万円(前年同期比19.1%減)となり増収減益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は477億12百万円(前年同期比4.0%増)、売上総利益166億26百万円(前年同期比4.3%増)、売上総利益率は34.8%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当第2四半期累計期間は、売上高は320億63百万円(前年同期比2.3%減)、売上総利益88億82百万円(前年同期比2.5%減)、売上総利益率は27.7%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は250億32百万円(前年同期比2.0%減)、売上総利益100億10百万円(前年同期比3.8%減)、売上総利益率は40.0%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれております。異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。当第2四半期累計期間は、売上高は97億14百万円(前年同期比2.2%減)、売上総利益29億54百万円(前年同期比1.4%減)、売上総利益率は30.4%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、2,085億60百万円となり、前事業年度末と比較して75億68百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、861億47百万円(前事業年度末比107億99百万円減)となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末比72億52百万円減)、売掛金の減少(前事業年度末比10億25百万円減)及び商品の減少(前事業年度末比24億77百万円減)などによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,224億13百万円(前事業年度末比32億31百万円増)となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加(前事業年度末比32億37百万円増)などによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、702億67百万円(前事業年度末比89億97百万円減)となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前事業年度末比61億34百万円減)、未払法人税等の減少(前事業年度末比13億2百万円減)などによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、123億55百万円(前事業年度末比5億95百万円減)となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末比6億51百万円減)などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,259億37百万円（前事業年度末比20億24百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、169億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、11億43百万円（前年同期比で40億48百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益44億25百万円、減価償却費27億45百万円、たな卸資産の減少額24億77百万円及び未払消費税等の増加額8億79百万円などに対し、仕入債務の減少額61億34百万円、法人税等の支払額31億82百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、61億81百万円（前年同期比で2億45百万円の支出減）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出60億32百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、22億68百万円（前年同期比で26億27百万円の収入減）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出10億62百万円、リース債務の返済による支出6億70百万円及び配当金の支払額5億36百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、当第2四半期累計期間の業績等を踏まえて、平成26年8月8日付で公表しました業績予想を修正しております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高2,282億円（前期比1.9%減）、営業利益86億円（前期比27.8%減）、経常利益88億円（前期比28.2%減）、当期純利益49億円（前期比18.1%減）と見込んでおります。

詳細につきましては、別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,164	19,912
売掛金	2,821	1,795
商品	63,880	61,403
その他	3,080	3,036
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	96,946	86,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,342	60,153
土地	42,664	44,792
建設仮勘定	916	1,270
その他(純額)	3,809	3,754
有形固定資産合計	106,733	109,971
無形固定資産	2,378	2,380
投資その他の資産	10,070	10,061
固定資産合計	119,182	122,413
資産合計	216,129	208,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,369	29,234
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	1,817	1,406
未払法人税等	3,310	2,007
未払金	4,062	3,942
設備関係支払手形	4,827	4,388
賞与引当金	1,102	1,160
役員賞与引当金	31	-
ポイント引当金	1,222	1,689
資産除去債務	7	-
その他	4,884	3,808
流動負債合計	79,265	70,267
固定負債		
長期借入金	3,463	2,811
退職給付引当金	2,291	2,336
役員退職慰労引当金	1,426	1,455
資産除去債務	3,279	3,432
その他	2,490	2,319
固定負債合計	12,950	12,355
負債合計	92,216	82,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	116,122	118,122
自己株式	△0	△0
株主資本合計	123,883	125,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	53
評価・換算差額等合計	28	53
純資産合計	123,912	125,937
負債純資産合計	216,129	208,560

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	114,185	114,522
売上原価	75,741	76,048
売上総利益	38,444	38,473
販売費及び一般管理費	32,809	34,022
営業利益	5,634	4,451
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	5	5
受取手数料	109	102
受取家賃	115	103
その他	106	101
営業外収益合計	351	328
営業外費用		
支払利息	100	89
不動産賃貸原価	58	39
その他	23	23
営業外費用合計	182	153
経常利益	5,804	4,627
特別利益		
固定資産売却益	0	20
資産除去債務戻入額	14	3
特別利益合計	14	23
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
固定資産除却損	10	7
固定資産売却損	0	1
減損損失	116	205
その他	-	11
特別損失合計	127	225
税引前四半期純利益	5,691	4,425
法人税等	2,555	1,889
四半期純利益	3,136	2,535

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,691	4,425
減価償却費	2,882	2,745
減損損失	116	205
無形固定資産償却費	58	67
長期前払費用償却額	39	38
有形固定資産除却損	10	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
資産除去債務戻入額	△14	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	95	466
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	100	89
売上債権の増減額(△は増加)	71	△745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293	2,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△994	△6,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	105	879
その他の資産の増減額(△は増加)	△26	45
その他の負債の増減額(△は減少)	△265	△249
その他	-	24
小計	7,577	4,397
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△91	△89
法人税等の支払額	△2,311	△3,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,192	1,143

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,384	△6,032
有形固定資産の売却による収入	0	57
無形固定資産の取得による支出	△45	△103
固定資産の除却による支出	△6	△4
資産除去債務の履行による支出	-	△34
敷金及び保証金の差入による支出	△129	△104
敷金及び保証金の回収による収入	156	92
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,427	△6,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800	-
長期借入金の返済による支出	△1,125	△1,062
リース債務の返済による支出	△780	△670
配当金の支払額	△536	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	358	△2,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△876	△7,306
現金及び現金同等物の期首残高	20,318	24,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,441	16,968

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	45,896	32,803	25,548	104,248	9,936	114,185	114,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,896	32,803	25,548	104,248	9,936	114,185	114,185
セグメント利益	15,937	9,107	10,403	35,447	2,996	38,444	38,444

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	47,712	32,063	25,032	104,807	9,714	114,522	114,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,712	32,063	25,032	104,807	9,714	114,522	114,522
セグメント利益	16,626	8,882	10,010	35,519	2,954	38,473	38,473

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品部門別販売の状況

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日) (至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日) (至 平成26年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	45,896	40.2	47,712	41.7	104.0
生活用品	32,803	28.7	32,063	28.0	97.7
家具・ホームファッション用品	25,548	22.4	25,032	21.9	98.0
その他	9,936	8.7	9,714	8.4	97.8
計	114,185	100.0	114,522	100.0	100.3

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカパリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他